



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6485 URL <http://www.qso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長兼内部統制室長 (氏名) 檀原由樹 TEL 03-3716-1513  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,363	8.6	1,799	△3.6	2,094	1.5	1,291	7.3
25年3月期	23,345	1.7	1,866	1.0	2,063	4.4	1,203	12.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,688百万円 (22.8%) 25年3月期 1,374百万円 (19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	107.29	—	4.4	5.7	7.1
25年3月期	99.99	—	4.3	5.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,224	29,761	80.0	2,473.08
25年3月期	36,843	28,473	77.3	2,366.11

(参考) 自己資本 26年3月期 29,761百万円 25年3月期 28,473百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	162	△280	△421	10,165
25年3月期	2,075	△980	△421	10,531

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	421	35.0	1.5
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	421	32.6	1.4
27年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		28.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,950	△1.4	890	18.6	930	11.0	580	20.9	48.20
通期	25,400	0.1	2,460	36.7	2,540	21.3	1,500	16.2	124.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期	12,500,000株	25年3月期	12,500,000株
26年3月期	465,961株	25年3月期	465,925株
26年3月期	12,034,069株	25年3月期	12,034,118株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,952	8.3	1,820	△4.7	2,052	1.4	1,294	8.1
25年3月期	23,039	2.0	1,910	5.9	2,024	4.9	1,197	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	107.59	—
25年3月期	99.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	36,728		29,469	80.2			2,448.86	
25年3月期	36,749		28,493	77.5			2,367.69	

(参考) 自己資本 26年3月期 29,469百万円 25年3月期 28,493百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,800	△2.0	870	12.5	910	4.1	550	4.0	45.70
通期	25,000	0.2	2,430	33.5	2,500	21.8	1,480	14.3	122.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
6. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29
(2) その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安を契機として企業収益が改善するなど景気は緩やかに回復してまいりましたが、新興国の経済減速から輸出が伸び悩むなど、先行きには不透明感が増してまいりました。

当社グループの属する給水装置業界におきましては、東日本大震災からの復興や消費税増税を見越した駆け込み需要により新設住宅着工戸数は前期比プラスとなりましたが、円安の影響により、主要原材料である銅の価格は高値で推移しました。

このような環境下、当社グループは、水道事業体の耐震化に向けた取組みにあわせ、施工性と耐震性を確保した製品の販売を強化するとともに、暖房部材を始めとする地上製品の販路拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、前期比8.6%増の253億63百万円となりました。経常利益につきましては、主要原材料価格の高止まりによる影響から、前期比1.5%増の20億94百万円となりました。

## ② セグメント別の状況

(百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
埋設事業	14,180	15,180	999	4,093	3,833	△260
地上事業	4,283	4,944	660	961	1,134	173
商品販売事業	4,106	4,308	202	477	518	40
計	22,571	24,433	1,862	5,532	5,486	△45
その他	773	929	155	120	161	40
合計	23,345	25,363	2,018	5,652	5,647	△4

## 〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、新設住宅着工戸数の増加や水道事業体の布設替工事等により、分・止水栓、継手類の販売が増加し、売上高は、前期比7.0%増の151億80百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料価格の高騰から前期比6.4%減の38億33百万円となりました。

## 〔地上事業〕

地上事業におきましては、暖房部材の販路拡大や新設住宅着工戸数の増加に伴う給水・給湯配管部材などの販売が増加したことにより、売上高は、前期比15.4%増の49億44百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料価格の高騰があったものの、増収効果から前期比18.1%増の11億34百万円となりました。

## 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、売上高は、前期比4.9%増の43億8百万円となりました。セグメント利益は、前期比8.6%増の5億18百万円となりました。

## ③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、年度の前半は消費税増税前の駆け込み需要による反動が懸念されるものの、水道事業体の老朽化等による配水管の布設替工事や耐震化事業に関連した給水装置製品の需要を更に取り込み、屋内給水給湯配管・暖房製品の販売拡大に努めます。

次期の連結業績につきましては、売上高254億円、営業利益24億60百万円、経常利益25億40百万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は372億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加しました。

流動資産は247億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2億70百万円、受取手形及び売掛金が8億36百万円、商品及び製品が1億1百万円減少しましたが、電子記録債権が15億93百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は125億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が2億52百万円増加しましたが、保険積立金が4億19百万円減少したこと等によるものであります。

負債は74億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億48百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は297億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億87百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が8億69百万円、その他有価証券評価差額金が1億4百万円、為替換算調整勘定が2億92百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少し、101億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度比19億13百万円減少の1億62百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が21億36百万円、減価償却費が6億38百万円あったこと等により資金が増加しましたが、売上債権の増加が7億39百万円、仕入債務の減少が8億58百万円、法人税等の支払額が8億1百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比6億99百万円減少の2億80百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億8百万円、保険積立金の契約による支出が2億61百万円あったこと等により資金が減少しましたが、投資有価証券の売却による収入が1億27百万円、保険積立金の解約による収入が7億11百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億21百万円となりました。これは配当金の支払額4億21百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	76.3	77.4	77.3	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	41.3	40.3	41.1
債務償還年数 (年)	0.8	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.3	401.6	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を、経営の最重要施策として位置づけ、安定した利益配分を継続して実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株につき20円の普通配当を実施させていただく予定であります。これにより、年間配当金につきましては、中間配当金15円とあわせまして、35円となります。

次期につきましては、年間配当金35円を計画しております。

なお、内部留保につきましては、生産性の向上や原価削減を目的とした設備やシステムへの投資、並びに将来の新規事業展開のための投資等に配分していく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 原材料の市況変動について

当社グループが取扱う製品の主要な原材料である銅や合成樹脂等の価格は、市況変動の影響を受けます。原材料価格の上昇分が販売価格に適正に反映されない場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 販売価格の低下について

当社グループが属する事業環境は厳しい状況が続いております。販売価格低下の影響は、生産技術の向上などにより、コストダウンで吸収すべく全社的に推進しておりますが、価格動向によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 製造物責任について

当社グループは製品の開発、製造及び販売により、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループが提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負うことも考えられ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 生産活動の停滞、遅延等について

当社グループの生産拠点において、地震、洪水等の災害や、戦争、テロあるいは疾病その他の要因による社会的混乱が発生するなどによって生産活動の停滞、遅延等が起こった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 情報システムについて

当社グループの生産、販売等にかかわる情報システムは、迅速な業務を遂行するために、ネットワークを利用し構築されております。大規模な地震や火災等の自然災害やコンピュータウィルス、サイバー攻撃などにより、ネットワークを含めたシステムトラブル等が発生した場合、生産、販売業務等の停滞が考えられ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 知的財産権に係る紛争について

当社グループは知的財産権の保護と尊重に努めておりますが、知的財産権に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、多額の賠償責任を負う等、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 仕入先の経営について

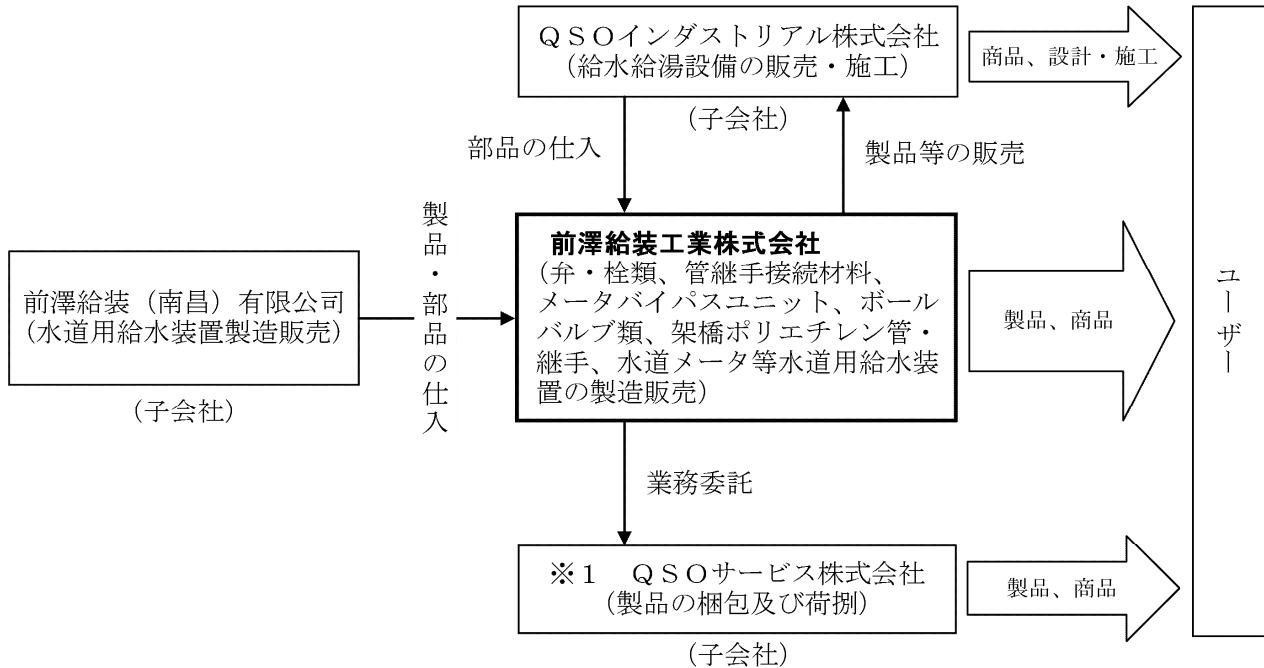
当社グループは仕入先の経営について早期の情報収集を行っておりますが、仕入先に破綻など、問題が発生した場合、生産の遅延、停滞等により販売機会の喪失等、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ コンプライアンス上の問題について

当社グループはコンプライアンスを重要な経営課題の一つと位置づけ経営体制の強化に努めておりますが、コンプライアンス違反による重大な不祥事等、コンプライアンス上の問題が発生した場合、監督官庁等からの処分や社会的信用の失墜等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※ 給水装置とは、「道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込まれている給水管、これに取り付けてある分水栓、止水栓、量水器、給水栓（蛇口）などの器具」を指します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「QSO」（Quality, Safety & Originality）『品質は人格であり、安全は協調であり、独創は改革である』という会社指針に基づき、より「きれいな水、安全な水、おいしい水」の供給に向けて、お客様のニーズを第一に考え、事業活動に取り組みます。

また、水道事業の一翼を担う企業として、「水道はライフラインの中心」であるという重要性を常に意識し、その社会的責任を果たし、地域社会の発展に貢献してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

「売上高経常利益率10%以上確保」を重要な経営指標として位置づけ、その水準維持・向上に努めております。

また「ROA」（総資産純利益率）についても常に意識し、バランスの優れた事業ポートフォリオを構築することにより、資産効率の向上を目指しております。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、資源・エネルギー価格の上昇、人口の減少など、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しております。このような環境下、当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

1. お客様のニーズにお応えする新製品の開発に経営資源を投入するとともに、適正な販売価格で、お客様に製品をご提供してまいります。
2. 原材料価格の変動による販売価格への影響を最小限に抑えるため、生産技術の向上に努め、収益基盤の安定化を図ります。
3. 水道メータ事業は、価格競争の激化に対応するため、製造工程の見直しによる原価削減を進めてまいります。
4. 会社をとりまく各種のリスクに備えるため、リスク管理体制を構築し、当社グループ全体の経営効率化を図ります。
5. コンプライアンス経営を一層進め、内部統制システムの定着化などにより、企業価値の向上に努めてまいります。
6. ライフラインの一翼を担う企業として、東日本大震災からの復興に当社グループを挙げて貢献してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,927	10,657
受取手形及び売掛金	※3 8,640	※3 7,803
電子記録債権	564	2,157
商品及び製品	2,862	2,761
仕掛品	72	83
原材料及び貯蔵品	843	915
繰延税金資産	142	131
その他	181	193
貸倒引当金	△16	△1
流動資産合計	24,218	24,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,154	8,187
減価償却累計額	△5,383	△5,520
建物及び構築物(純額)	2,771	2,666
機械装置及び運搬具	7,735	7,947
減価償却累計額	△6,983	△7,282
機械装置及び運搬具(純額)	752	664
土地	5,248	5,758
建設仮勘定	54	1
その他	2,743	2,903
減価償却累計額	△2,571	△2,742
その他(純額)	172	161
有形固定資産合計	8,999	9,252
無形固定資産	181	155
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,174	※1 2,288
長期貸付金	12	17
保険積立金	1,114	694
繰延税金資産	2	0
その他	157	126
貸倒引当金	△18	△15
投資その他の資産合計	3,443	3,113
固定資産合計	12,624	12,521
資産合計	36,843	37,224



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,169	※3 5,320
未払法人税等	436	458
賞与引当金	194	204
役員賞与引当金	38	42
その他	810	694
流動負債合計	7,649	6,720
固定負債		
繰延税金負債	118	218
退職給付引当金	504	—
退職給付に係る負債	—	452
資産除去債務	4	4
その他	93	66
固定負債合計	720	742
負債合計	8,369	7,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	21,566	22,436
自己株式	△694	△694
株主資本合計	27,941	28,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613	717
為替換算調整勘定	△81	211
退職給付に係る調整累計額	—	19
その他の包括利益累計額合計	531	949
純資産合計	28,473	29,761
負債純資産合計	36,843	37,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,345	25,363
売上原価	※1 16,491	※1 18,434
売上総利益	6,853	6,928
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,987	※2, ※3 5,129
営業利益	1,866	1,799
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	30	34
為替差益	65	56
保険解約返戻金	—	29
スクラップ売却益	81	135
その他	34	49
営業外収益合計	224	322
営業外費用		
売上割引	26	26
その他	1	0
営業外費用合計	27	27
経常利益	2,063	2,094
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	59
特別利益合計	—	60
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 6
固定資産除却損	※5 12	※5 12
特別損失合計	12	18
税金等調整前当期純利益	2,050	2,136
法人税、住民税及び事業税	838	821
法人税等調整額	9	23
法人税等合計	847	845
少数株主損益調整前当期純利益	1,203	1,291
当期純利益	1,203	1,291

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,203	1,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	104
為替換算調整勘定	138	292
その他の包括利益合計	※ 171	※ 397
包括利益	1,374	1,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,374	1,688

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	20,784	△694	27,159
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
当期純利益			1,203		1,203
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	782	△0	782
当期末残高	3,358	3,711	21,566	△694	27,941

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	580	△219	—	360	27,520
当期変動額					
剰余金の配当					△421
当期純利益					1,203
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	138		171	171
当期変動額合計	32	138		171	953
当期末残高	613	△81	—	531	28,473

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	21,566	△694	27,941
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
当期純利益			1,291		1,291
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	869	△0	869
当期末残高	3,358	3,711	22,436	△694	28,811

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	613	△81	—	531	28,473
当期変動額					
剰余金の配当					△421
当期純利益					1,291
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	292	19	417	417
当期変動額合計	104	292	19	417	1,287
当期末残高	717	211	19	949	29,761

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,050	2,136
減価償却費	622	638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△18
受取利息及び受取配当金	△43	△51
為替差損益 (△は益)	△65	△56
保険解約返戻金	—	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	124	△739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	295	△858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	△9
その他	51	△79
小計	2,925	910
利息及び配当金の受取額	44	53
法人税等の支払額	△894	△801
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,075	162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△82	1
有価証券の償還による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	△504	—
投資有価証券の売却による収入	—	127
有形固定資産の取得による支出	△711	△808
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△93	△51
保険積立金の契約による支出	△89	△261
保険積立金の解約による収入	—	711
貸付けによる支出	△1	△8
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	△280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△421	△421
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	779	△366
現金及び現金同等物の期首残高	9,751	10,531
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,531	※ 10,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

QSOインダストリアル株式会社

前澤給装(南昌)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

QSOサービス株式会社

上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社であるQSOサービス株式会社の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち前澤給装(南昌)有限公司については、12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

QSOインダストリアル株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料：主として月別総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

仕掛品：主としてロット単位の個別法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(当社および国内連結子会社)

建物：定率法及び定額法

その他：定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(在外連結子会社)

所在地国の会計基準規定に基づく定額法

ロ. 無形固定資産

(当社および国内連結子会社)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(在外連結子会社)

所在地国の会計基準規定に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

売上債権、その他金銭債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与に備えるため、将来支給する金額のうち当連結会計年度の負担額を当連結会計年度の費用に計上したものであり、支給見込額に基づいて計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当連結会計年度の期間負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税及び地方消費税（消費税等）の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が452百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が19百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」と「雑収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた1百万円、「雑収入」に表示していた32百万円は、「その他」として組み替えております。



(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。  
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありあります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	17百万円	9百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	371百万円	－百万円
支払手形	14	－

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	74百万円	92百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	545百万円	603百万円
従業員給与手当	1,387	1,392
賞与引当金繰入額	125	132
役員賞与引当金繰入額	38	42
退職給付費用	155	146

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	318百万円	289百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	4百万円
土地	－百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	4	5
その他	6	3
計	12	12

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39百万円	242百万円
組替調整額	—	△59
税効果調整前	39	182
税効果額	△6	△77
その他有価証券評価差額金	32	104
為替換算調整勘定：		
当期発生額	138	292
その他の包括利益合計	171	397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,500	—	—	12,500
合計	12,500	—	—	12,500
自己株式				
普通株式 (注)	465	0	—	465
合計	465	0	—	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	180	15	平成24年9月30日	平成24年12月12日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,500	—	—	12,500
合計	12,500	—	—	12,500
自己株式				
普通株式(注)	465	0	—	465
合計	465	0	—	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	180	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,927百万円	10,657百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△395	△492
現金及び現金同等物	10,531	10,165

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、埋設製品、地上製品、商品販売で成り立っていることから、「埋設事業」、「地上事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「埋設事業」は、道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「地上事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材およびこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,180	4,283	4,106	22,571	773	23,345	—	23,345
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	452	14	468	950	1,418	△1,418	—
計	14,181	4,736	4,121	23,039	1,723	24,763	△1,418	23,345
セグメント利益	4,093	961	477	5,532	120	5,652	△3,786	1,866
セグメント資産	10,142	3,709	1,766	15,618	814	16,432	20,410	36,843
その他の項目								
減価償却費	248	131	—	380	86	466	155	622
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	130	15	—	146	6	152	645	798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3,786百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,790百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額20,410百万円は、セグメント間取引消去△1,785百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産22,196百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額155百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額645百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,180	4,944	4,308	24,433	929	25,363	—	25,363
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	497	21	518	1,434	1,952	△1,952	—
計	15,180	5,441	4,329	24,952	2,364	27,316	△1,952	25,363
セグメント利益	3,833	1,134	518	5,486	161	5,647	△3,848	1,799
セグメント資産	10,348	3,675	1,811	15,834	1,026	16,861	20,362	37,224
その他の項目								
減価償却費	256	87	—	344	100	444	194	638
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132	25	—	157	22	179	610	790

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△3,848百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,847百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,362百万円は、セグメント間取引消去△1,796百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産22,158百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額194百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額610百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高10%以上でないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,366.11円	2,473.08円
1株当たり当期純利益金額	99.99円	107.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.66円増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,203	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,203	1,291
期中平均株式数(千株)	12,034	12,034

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,070	9,609
受取手形	6,074	4,620
売掛金	2,666	3,128
電子記録債権	561	2,156
商品及び製品	2,770	2,683
仕掛品	45	46
原材料及び貯蔵品	739	778
前払費用	50	53
繰延税金資産	134	121
その他	109	108
貸倒引当金	△15	△1
流動資産合計	23,206	23,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,597	7,595
減価償却累計額	△5,056	△5,186
建物(純額)	2,540	2,409
構築物	275	275
減価償却累計額	△244	△249
構築物(純額)	31	26
機械及び装置	6,903	6,899
減価償却累計額	△6,338	△6,399
機械及び装置(純額)	565	499
車輛及び運搬具	13	13
減価償却累計額	△13	△13
車輛及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,655	2,798
減価償却累計額	△2,499	△2,652
工具、器具及び備品(純額)	155	145
土地	5,111	5,625
建設仮勘定	54	1
有形固定資産合計	8,459	8,708
無形固定資産		
ソフトウェア	155	125
その他	3	3
無形固定資産合計	159	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,124	2,235
関係会社株式	36	36
関係会社出資金	1,500	1,500
従業員長期貸付金	12	17
破産更生債権等	3	1
長期前払費用	6	1
保険積立金	1,109	682
その他	146	123
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	4,923	4,584
固定資産合計	13,542	13,421
資産合計	36,749	36,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	72	18
買掛金	6,089	5,213
未払金	634	535
未払費用	86	67
未払法人税等	414	425
預り金	36	18
前受収益	0	1
賞与引当金	191	201
役員賞与引当金	38	42
流動負債合計	7,564	6,524
固定負債		
繰延税金負債	118	207
退職給付引当金	499	478
資産除去債務	4	4
その他	69	43
固定負債合計	691	733
負債合計	8,255	7,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金		
資本準備金	3,711	3,711
資本剰余金合計	3,711	3,711
利益剰余金		
利益準備金	839	839
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	2,664	3,538
利益剰余金合計	21,504	22,377
自己株式	△694	△694
株主資本合計	27,880	28,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612	716
評価・換算差額等合計	612	716
純資産合計	28,493	29,469
負債純資産合計	36,749	36,728

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,918	20,622
商品売上高	4,121	4,329
売上高合計	23,039	24,952
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	2,485	2,490
当期製品製造原価	12,966	14,600
当期商品仕入高	3,429	3,582
合計	18,881	20,673
製品及び商品期末たな卸高	2,490	2,411
他勘定振替高	72	64
売上原価合計	16,318	18,197
売上総利益	6,720	6,754
販売費及び一般管理費		
販売費	3,415	3,525
一般管理費	1,394	1,408
販売費及び一般管理費合計	4,809	4,933
営業利益	1,910	1,820
営業外収益		
受取配当金	34	42
保険解約返戻金	—	29
スクラップ売却益	81	135
その他	25	50
営業外収益合計	141	258
営業外費用		
売上割引	26	26
その他	0	0
営業外費用合計	27	26
経常利益	2,024	2,052
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59
特別利益合計	—	59
特別損失		
固定資産除却損	9	12
特別損失合計	9	12
税引前当期純利益	2,014	2,100
法人税、住民税及び事業税	807	780
法人税等調整額	9	24
法人税等合計	816	805
当期純利益	1,197	1,294

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	1,887	20,727	△694	27,103
当期変動額									
剰余金の配当						△421	△421		△421
当期純利益						1,197	1,197		1,197
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	776	776	△0	776
当期末残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	2,664	21,504	△694	27,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	581	581	27,684
当期変動額			
剰余金の配当			△421
当期純利益			1,197
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	31	31
当期変動額合計	31	31	808
当期末残高	612	612	28,493

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	2,664	21,504	△694	27,880
当期変動額									
剰余金の配当						△421	△421		△421
当期純利益						1,294	1,294		1,294
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	873	873	△0	873
当期末残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	3,538	22,377	△694	28,753

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	612	612	28,493
当期変動額			
剰余金の配当			△421
当期純利益			1,294
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	103	103	103
当期変動額合計	103	103	976
当期末残高	716	716	29,469

6. その他

(1) 役員の変動

同日開示いたしました「組織変更および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。